

## バンコックにおける華僑社会の構造

——泰国中華総商会について——

はしがき

内 田 直 作

これまで、「泰国中華総商会」に下属するいわゆる郷帮別の七属団体のうち、潮州・福建・客家・海南・（神戸大学、国民経済雑誌、第一二六巻、第四号、昭和四十七年十月所載）、広肇の五会館について概観してきた。

なお、そのほかに「泰国江浙会館」と「泰国台湾会館」があるが、その会員数は少数であり、正式に会館の成立をみたのは、戦後のことであって、歴史も浅く、他の五会館のごとく、みるべき社会的諸事業もなく、本稿で「泰国中華総商会」について述べるに先だって、「その他の会館」として、簡潔に附説しておきたい。さらに、総商会以外の主として政治的に偏向する集成団体としての「泰国中華会館」についても、一応ここで瞥見しておくこととする。

## バンコックにおける華僑社会の構造

### 一 バンコックにおけるその他の会館

バンコックにおける華僑社会のうち、地方別、いわゆる七属のうち、潮州・福建・客家・海南・広肇の各幫について概観してきたが、さらに、如上の各幫のごとく有力ではないが、江浙と台湾の二会館があり、さらに以上の七属のほかに、政治的に偏向した「泰中国華会館」がある。本節では、これらの三会館について、資料不足にもよるが、簡潔に附説しておこう。

イ 「泰国江浙会館」 江浙は、揚子江下流域の江蘇・浙江の両省の畧称であって、いわゆる上海資本ともみられるものである。各地の多くでは、「三江」（江蘇・浙江・江西・安徽）の名称が使用されているが、バンコックでは、江浙二省に限定された名称となっている。戦前、日本の函館から神戸・横浜・長崎の各地では、「三江公所」の成立をみており、大阪だけは、北幫の「大阪北幫公所」に対して、とくに「大阪中華南幫商業公所」の名称を使用していた。

シンガポールでは、今日でも「三江会館」があり、それに下属するものに、「寧波同郷会」、「江西会館」、「上海公会」、「西湖会館」、「南洋湖北天門会館」、「南洋華北同郷会」等があつて、江・浙の両省のみに限定されていない。サラワクには、「三江公会」、ペナンには「三江公所」、セランゴール州には「三江公会」、ペラ州には「三江公会」が現存している。

三江の名称は、かつての清朝代の江南省（現在の江蘇省と安徽省）、浙江省・江西省の三省名に由来していたが、<sup>(1)</sup>華北系をも包括する場合が少くない。

海外における華僑団体について、総体的觀察をする場合、華南から華北へと北上するにたがって、華南では福建・広東両省の姓氏団体・ビイレッジ・コミュニティ等の集团的団結性の集約度は高いが、北上していくにしたがって広汎な地域にわたって粗放化されていく傾向が「三江幫」をみる場合に明らかにされる。

何れにもせよ、タイ国では、江・浙の両省に限定している。その一因としては、タイ国では商人的潮州人の団結力が固く、資本的に劣弱で、集团的にも粗放的な華北系の進出の余地のなかったものとみられる。

戦前、国内地方軍閥の争乱から諸外国軍隊によって保護された上海の共同租界・仏租界・日本租界内には、揚子江流域の江浙財閥の巨大な資本が逃避集中して、経済的發展をみ、雄厚な資本をもって揚子江南北の經濟を支配していた。

戦後、江浙財閥の国外避難に際してホンコンへの入国は自由であったが、タイ国への入国は、戦後中国出生のものは外国人として取扱い、きびしい入国制限があつて、その正確な人口数は明確にされないが、江浙系はマインリティーの立場にあることを余儀なくされてきた。ただ、江浙系は進歩的、かつ資本的にも優位にあつたから、潮州系の団結力をもつてしても、その進出を阻止しえなかつた。<sup>(2)</sup> 民国紀元前から少数の江浙系同郷人の進出があり、新華書局・上海商務印書館分行・正興懋綢緞莊・陳炳行（為替・金銀・雜貨）・蘇順利坤記（江西瓷器）・美亜織綢廠（糸綢品）・中国南洋煙草兄弟公司・上海天厨味精公司（味の素・醬油）・上海冠生園（缶頭食品）・上海粵昌公司（カメラ・フィルム）・江南製紙公司・上海馬利工廠（水彩顔料）等、若干の当時としては洋式化された諸事業の分行、代理店等の進出をみていた。<sup>(3)</sup> それらはなおマイノリティーであつたが、同郷談叙休憩の場所として同郷会に類するものがあつた。<sup>(4)</sup>

## バンコックにおける華僑社会の構造

戦後一九五六年におよんで、正式に「江浙会館」としてタイ政府に登録して、シピア路の横路地に二層楼の小規模な江浙会館の建設をみて、現在におよんでいる。会長の張杰陵（江蘇省・江寧県人）は、骨董・木器行（家具商）であつて、会館成立以来理事長として、同館を領導している。現存の役員三四名のうち、家具商（木器公司）を經營するものが、一〇家、繊維関係の紡織染公司を經營するもの五家がみられる。<sup>(5)</sup>

旧来の中国式家具製造は、広府系の專業とするところであつたが、江浙帮の進出とともに、新洋式の家具類に圧倒されていった。入国制限のため、ホンコンにみられるような江浙系による積極的産業化過程の導入されるころまでにはいらないが、先來の保守的広肇系は、かなりの打撃をうけた。そのことは後述のごとく「泰國中華總商会」への代表派遣数が、江浙系のそれを下まわつてきたことにも明らかにされうる。

□ **泰国台湾会館** 台湾はもと福建省に属していたため、初期は福建人として進出していたが、清末日本の台湾領有後福台の別が生じ始めた。一九三五年におよんで、五〇名ばかりで郷親会としてシーロム路に「台湾公会」の創設をみた。戦時中集中營に監禁されたもの六百余名を算したが、戦後留泰を継続するもの百名ほどあつて、一九四五年の「台湾同郷会」を組織したが、一九四七年現在名の「泰国台湾会館」と改称し、七属の地位を獲得した。現在はロンムアン四路に小規模の会館を設立し、林炳煌（大新実業有限公司・丹頂化粧品工業有限公司・日本花王洗滌剤工廠董事長）が主席の地位についている。台湾系は日本語を解するところから、日本資本と合併經營（花王・丹頂・三菱・本田等）するものが少なくない。

江浙会館と同様、現状では学校・医院・墓地等の社会的諸事業を完備するほどの会館としての実体は備えるところにはおよんでいない。<sup>(6)</sup>

ハ 泰国中華会館<sup>(7)</sup> 七属ではなく、一見その名称からして集成団体としてみられやすい「泰国中華会館」が、バンコックに早くから成立をみていた。中華会館の名称をもつ団体は、アメリカの各地、日本の神戸・大阪・函館、その他かつてのインドネシアの各主要都市では、最高集成団体としての役割を果たしていた。サンフランシスコの場合については、「三藩市中華總會館」、日本の神戸・大阪では両者合同して「神阪中華会館」<sup>(8)</sup>の名称をもって、それぞれの華僑社会の最高集成団体としての実体を保持し、前者の場合はなお今日でもその役割を有力に果たしている。

タイ国における「中華会館」の前身は、一九〇七年秋、孫文と汪精衛らが来泰して、当時では会党（秘密結社）であった「中国革命同盟会」の支部として、「中華会所」の名をもって同盟会の支部として組織したことに始まる。蕭仏成が支部長となり、会所総理としては許金泉が選ばれた。当時同盟会は秘密結社であったから、マレーシアでは「閱書報社」（シンガポール・ペナン等）、バンコックでは「中華会所」の名称で滅満興漢の活動に従事していた。蕭仏成は粵属、陳积如は潮州系、葉定化は客家系、梁社長は広東系、王斧軍は海南系、そのほか旧套的な秘密結社の洪門系人物の陳勇波、余永興らは洪門会の兄弟達を領導して、その組織の連合化をはかっていた。<sup>(9)</sup>

辛亥（一九一二年）三月二十九日の広州起義に際しての花崗七十二烈士のうちにも、彼らの参加をみていた。亥辛双十武漢起義に際しても、帰国参加するもの三百余名に達し、その多くは革命の犠牲者として果てた。

民国成立後、同盟会は国民党として改組され、中華会所も同時に「中華会館」と改称した。その後の討袁運動、民国五年（一九一六）六月六日袁世凱の死亡、各地に軍閥の割拠に際して民国九年（一九二〇）国民党は「中国革命党」に改称していたのが、再び後に国民党と改称をみたが、中華会館は終始その支持の立場をかえなかつ

## バンコックにおける華僑社会の構造

た。

国民革命軍の北伐開始後、国共の分裂をみて、民国十六年（一九二七）いわゆる清党が実行され、中華会館にも波及して会館内部にスプリットをみて、指導者の蕭仏成は、広東に帰り、同会館の会務はその後停止してしまっていた。

抗日戦争当時は合作していたが、戦後共産党に逐われて、台湾に避難して国府側を支持する党派は、一九五〇年に海南幫の雲竹亭を理事長、広肇幫の黃鴻秋を副理事長として、シピア路の潮安同郷会旧址に二層洋房の会所を設け、「中華会館」の復活をみた。

一九五八年には、サバン・ク・ラマ四世路に現存の「中華会館」を改めて設置した。本会館は設置の初期から、辛亥革命運動に参加し、その後国民党の支部としての役割を果し、今日では国府側の反共的立場にたつ団体として機能している。役員には、初期には各幫、さらに洪門系の会党も参加していたが、今日では、その役員の主流には、客家系と海南系が目立ち、理事長・秘書・財政・交際・常務理事の主要役員はすべて客家系である。その名称のみからすれば、バンコックの華僑社会の総体を統轄する最高集成団体とも理解されうるかもしれないが、その実体は反共の立場をとる分派的な政治的団体とみて差支えない。共産主義、社会主義に絶対反対の立場をとることからして、共産系側からは「白華」とさえ呼称されている。

本会館は、感情を連絡し、文化向上、体育衛生の協助、新生活運動の促進、公益慈善事業の経営、中タイの親善をはかり、世界平和の擁護を宗旨としている。

具体的には、教育面では、「東京黃魂中学」を経営している。同中学は、一九二七年成立し、一九三九年には

政府の命令で閉鎖されたが、一九四六年再開された。中学・小学生二千余名を擁したが、華文中学は政府命令で閉鎖され、中・英・泰文夜学と昼間の泰英文中学として今日におよんでいる。さらに、内地学生のパンコックで学習するもののための寄宿舎を設置している。

そのほか、ビルマ方面からの避難華僑の救済、国父「孫中山」のための記念事業、台湾の国府訪問・連絡等が本会館の主要会務となっている。

本会館は、政治性の面のみがつよく表面化しているだけに、政治的以外に、社会的、経済的各般の機能とそれに即応する設備をもつ「三藩市中華總會館」や、戦前の神戸における「神阪中華会館」のごとき、華僑社会全般の最高統轄機関とは、名称は同じであっても、各般にわたる主要な職能を果さない統轄的というよりは、偏向的存在とみなして差支えない。ここに、その他の会館の一つとして附説するにとどめた所以である。

さらに、以上のほか省別団体としては、きわめて小規模な「泰国雲南会館」が素坤逸路にあるが、総商会への代表派遣もなく、また検討すべき資料も不足するため省略する。ただ同会館の郷土が孫文にしたがい、討袁の役の雲南起義發生の地として、今日でも同会館はそのことを誇りとしてをり「雲南起義擁護共和五十周年記念特刊」の提供をうけた。本邦には茶業に従事するものが目立っていた。なお、自然的な人種的集団としての省州別の七属会館の下部に各県別同郷会、さらに総計四〇団体を算する姓氏団体、いわゆる「宗親会」、社会的、政治的にも重要な役割を果すかつての広州の九善堂にも該当する一七団体の善堂・医院があるが、本稿では詳説する余裕がないので、別稿でとりあげることとする。

以下、本稿ではタイ国、パンコックにおける華僑商人社会のコレクティブ・ギルド、ないしはヨーロッパ近代

## バンコックにおける華僑社会の構造

初期の商人ギルドにも相似し、本国官府側からの強制法規の所産でもある「泰国中華総商会」の成立にいたる序説について、概観していくこととする。

## 二 タイ国中華総商会成立序説

イ その前史 中タイ関係の古代・中世の交渉関係は、容易に明らかにしえないが、唐宋兩代には僧侶・商売の往来に際して、暹羅に関する記述は、宋史・明史・東西洋考等にもみられる。南宋末年、宋の宰相陳宜中が暹羅で生涯を終り、元代の至元二十一年（一二八四）には、世祖のインドネシアへの出撃の際にも、中タイ関係は朝貢により相互に友好干係にあった。明代の永楽・宣徳年間には、鄭和の七次におよぶ西洋遠征があり、二―三万人を帶同していたものうち、暹羅に流寓するものさえみられた。明清間は海禁によって、中タイ関係は後退したが、清代康熙二十二年（一六八三）海禁を解き、粵（広州）・閩（福建）・寧波等に海關監督を置き、行商＝Hong Merchants をして、外国貿易のこと掌らしめた。とくに、暹羅の朝貢使節は優遇され、明代の「懷遠駅」に近接するところに外国貿易専管の十三行を設けていたが、乾隆二十五年（一七六〇）におよんで既設の沿岸貿易専管の「海南行」、外国貿易専管の「外洋行」のほかに、「本港行」を設けて、とくに暹羅貢使とその貿易納餉を掌らさしめた。「本港行」の事務は、後嘉慶五年（一七九六）には、福潮行（海南行の改称名）の經理に歸し、福潮行の衰退とともに、「外洋行」の行商二家が輪番制で専管していた。<sup>(10)</sup>

だが、中タイ関係緊密化の画期的事件は、アユチヤ＝Ayudhya 王朝（1350―1767）の末期、強悍なビルマ軍の侵入を打破って、チャオ・ピア（メナム）河の右岸にトンブリ王朝（1767―1782）＝Thonburi Dynasty を創始し



た潮州人の鄭昭<sup>イ</sup>（字、信=Tak-sin, 1734—1783, 潮州府澄海県出身）の時期以降であった。鄭信<sup>たしん</sup>は、トンブリ王朝強化のため、郷土の潮州人の入国を促進したが、今日タイ華僑社会のマジョリティーが、潮州人で形成される主要要因になったものと理解される。潮州人は団結力がつよく、それはまた他面、異常に排他的でもあるといえる。かつて、中国の沿岸貿易で雄偉をしめた南北行も潮州帮の独占するところであった。今日のタイ国の入国制限のきびしいのも一旦タイ籍獲得後、たとえ中国人であっても他集団の進出を外国人として取扱い、その入国に非協力的であることも、他帮と隔絶した圧倒的多数を占める原因結果となっているものとも理解される。

バンコックでは潮州人が圧倒的多数を占めていたことからして、華僑社会全体を連合的に統轄する最高集成団体の成立が、海外の他の諸都市の場合と比較して多少遅れていた。たとえば「横浜中華会館」は明治四年（一八七二）<sup>(11)</sup>、「神阪中華会館」は明治二十四年（一八九一）<sup>(12)</sup>、「三藩市中華会館」は一八六二年等<sup>(13)</sup>、一九世紀後年に何れもその成立をみていた。

アルセーネフの記述によれば、東シベリアの「黒竜江省公益会」は、本国政府はもちろん、ロシア側政府の干渉もなく、十九世紀後半には山東省人を主体とする黒竜江省公益会の自治組織をもっていた。原始林<sup>シイガ</sup>における人蔘採取、ないしは猟師・農民・商人達を包括していた。きわめてきびしい制裁規定をもち、その老爺廟における自治裁判では生き埋めをもふくむ峻刑が用いられていたことが、アルセーネフの著書のうちに詳説されている<sup>(14)</sup>。

そのほか、一九世紀代には、満洲、いまの東北の各地に「奉天公議会」、「安東公議会」、揚子江流域には、重慶の「八省首事」、「漢口三百六十行」、「沙市十三帮」等の幾多の集成団体が成立をみていた。中国海関十年報

(一八八二—一八九一)等の諸報告のうちに明らかにされている。それら民間商人社会が官府側に対抗するというよりは、官府側との連絡機関、ないしは社会的に消防・衛生・慈善・救済・税捐の請負・商事慣行の規律保持・自治裁判等の必要から、自主的にいつしか成立をみるにいたる自然的な経過を辿っていた。

官府側は歴代重農抑商政策を原則とし、ヨーロッパの場合とは逆に農民が都市商人よりも上位を占め、利潤追求の商人達は士農工商の最下位におかれ、官僚となる資格さえ奪われていた。耕作が唯一の生産の根源であり、商人は可及的に大多数の購入者と販売者を仲介して、自由無限の競争の上に、双方にもっとも有利な価格を保証することこそ、商業の自然的な取締りであると考えられていた。

中国の自然法をたてるフランスの啓蒙思想家の一人のフランソワ・ケネー＝François Quesnay の「中国の専制主義」『Despotisme de la Chine, 1767. <sup>(51)</sup>のうちに述べられているところである。

だが、歴代官僚制の任期三年、地域回避制による地方的土語と慣習に通じない官府と、商人社会との間には何らの協同的連携もなく、民間商人はそれ自体いつしか強靱な自治機構を固めていき、自主的制裁法規をもち、農民の犠牲の上に独占的商業利潤を呑いままにする場合が少くなかった。

右のとき民間商人の自治機構がいつのころから成立をみていたかは、歴史的に実証することは困難であるが、司馬遷の史記、貨殖列伝、第六十九にも、「天下熙熙として、皆利の為に来り、天下壤壤として、皆利の為に往く」、また「富は人の情性を学ばずしてともに欲するところのものなり」とし、陶朱・倚頓等の富商大賈が古代から天下に周流していたことを明らかにしている。

周礼の司市・質人、前漢「桑弘羊」の「均輸官」(塩・鉄の専売)、漢の帝位簒奪者「王莽」の「五均」(各地方

の価格平均)、「六莞」(塩・鉄器・貨幣鑄造・鉱山採掘・沼沢・海産物加工の国家独占)、中世宋代十一世紀には、王安石の新政による抑商政策としての広汎な市場統制による社会主義的諸企図がみられたが、何れも富商大賈の利潤追求を抑制しようとして、かえって国家自身の損失を蒙るところとなり失敗に終った。

王安石の場合は、巨商大賈、ないしは兼併の家は、茶行がその最たるものであった。続資治通鑑長編卷二百三十六には「兼併之家、如茶行自来十余戸」とあり、京師の茶行が巨商であり、宋史新編食貨志卷四にも「茶為利甚博、商賈輒致西北、常至数倍」、さらに「茶利尽歸商賈」とさえ述べられている。

これらの富商大賈が大姓・大室等、血縁的、その他集团的に介在して、容易に動かしえない勢力を有していたことは、唐の武后の時、崔融の上議にも「富商大賈、豪宗惡少、輕死重氣、結党連群、暗鳴則彎弓、睚眦則推劍、小有失意、且猶如此。」<sup>(15)</sup>にも明らかにされている。また、続資治通鑑長編卷三百三十一に「天下商旅、物貨至京、多為兼併之家所困、——京師百貨所居、市無常價、貴賤相傾、或倍本数、富人大姓皆得乘緩急、壇開斂散之權」とあって、古代のみならず、中世唐宋代にあっても、都市の商人層の集团的結集力には、官府側も容易に抗しえないで、礼治主義の文学賢良、ないしは自然放任主義の旧法党が官商結托ともみるべき、放任政策で存続をみてきたとも理解される。

宋代の王安石は茶行の反抗に苦しめられたが、清代広東十三行の「伍浩官」≡Houqua 行商は茶行でもあって、当時の世界最大の富豪とうたわれたし、最近では蔣介石の国民政府が本国で茶貿易の国家独占を企図したときも、洋莊茶棧(茶行の輸出商)の抵抗にあって、公私合併への後退を余儀なくされた事例もある。

都市における官商の対立は、「官僚は民と利を争ってはならない」、または「利を追うは明君の道ではない」

バンコックにおける華僑社会の構造

という紀元前八一年の文学賢良の言（桓寛著、塩鉄論所載）のうちには、深い思想が存在しているとするオットー・フランク＝Otto Franke の説が肯定される<sup>(17)</sup>。

中国歴代都市社会で、官商の相剋があり、抑商政策がとられる方向にあったが、結局は文学賢良、ないしは旧法党の自由放任主義、「無為則天下無事」の伝統主義が有力に支配していた。民間の自律的慣行は非道をなさない限りは、自由放任されていた。

官僚は隋代以降は出身地を任地としない地域回避別がとられ、したがって地方の土語・慣習に通じない戸位素餐であったし、民間側も地方政治に干与することを禁止されていたから両者間に明確な分裂隔膜があった。

しかしながら、アヘン戦争による開国後、開港諸都市における商工業の発達とともに、都市民の社会生活も欧米諸国の影響をうけて民主主義思潮の浸透をみ、一方頻発する外患内乱は既往において発達をみなかった都市集成団体を前述のとおり各開港都市に簇出せしめることとなった。このような内外の状況の変化をともないながら、日清戦争後は国内の疲弊顕著となるとともに、ここに専制支配の旧法を改革し、官民の隔膜を打破して民主化を実現し、富国強兵利権の挽回をはからんとするいわゆる「変法自強説」を主唱するものが、官僚のうちからでた。広東南海の儒者康有為を首領とする梁啓超・譚嗣同・徐勤等からなる「保皇党」（別称、保国党・憲政党・維新党）の一派これであった。この時代思潮の変法自強説を背景として、「商会簡明章程」が自由放任されていた任意的な都市商工団体に対する革新的法規として誕生したのである。

当時はすでに、外国側の商業会議所が国内各開港諸都市に設置され、ことに英国のそれはアヘン戦争前後から香港領有、租界設置等について、政治的経済的にきわめて活発に作用し、英本国政府の外交政策が、これら在外

の民間諸団体の与論に強力に左右される民主政治の態容は、官民遊離した中国側に深い印象をあたえていた。

イギリス本国における商人ギルドは、自由主義時代の登場とともに、一八三五年の Municipal Corporation Act の発布により、その終始符をうち、居住往来、職業の自由が全王国にわたって認められ、かわって商業会議所の出現をみていた。だが、中国進出のイギリス資本の出身地スコットランドでは、すでに早く一七八三年にはグラスゴー商業会議所、一七八五年にはエジンバラ商業会議所の設立をみ、東インド貿易独占権の反対運動を展開し、自由貿易の立役者として華々しい活動を示していた。また、穀物条例反対同盟の本拠ともなったマンチエスター商業会議所は一八二〇年に設立をみていた。<sup>(18)</sup> 現地の広東では、一八三四年に広東十三行夷館内に英国商業会議所が設立されたのを嚆矢として、一八四七年には上海に英国商業会議所、一八六一年には香港に英・仏・米・印・独各国商社を統轄する香港総商業会議所が相ついで設立され、何れもは単に商業団体であること以外に、政治的接渉機関としても有力に作用し、英本国における在華英国商社団体の「中国聯盟」= China Association との緊密な連携のもとに、英国の対華外交政策を領導していた。このような外国側からの影響にも強く左右されて、諸外国との対抗上、変法自強説において商会設立事宜が取りあげられた。

以上のような、諸情勢のうちに、戊戌の政変で変法自強派の康・梁らは海外に追放されていたが、光緒二十九年（一九〇三）七月商部の成立をみ、同年十一月上諭として「商会簡明章程」が奏定され、有史以来始めて都市民間諸団体を統轄的に律する法規の公布をみた。

商会簡明章程冒頭の上奏文にも明らかにされるとおり、歴代の専制支配が商人層の抬頭を危険視した賤商と分離支配政策を一擲して、官商間、商民間の阻隔を除き、商会の設立によってその整齐統一をはかるにいたった。

### パンコックにおける華僑社会の構造

その要議は、一には商民の対立競争の内弊を除き、二には外勢を考察して諸外国の経済的侵略を抵制するにあつた。同章程は全二十六款から成立していた。

商会に準ずる都市商人の集成団体としては、既述のとおり、広東の西共堂七十二行、汕頭の万年豊、同安の商会局、營口の公議會、重慶の八省首事、沙市の十三帮、台湾の三郊、彼南の平章会馆、上海の商業會議公所、南洋、米州、ならびに日本各地における中華会馆等が存在した。前記の商務公所、ないしは商務公会とは、これらの集成団体を指すものとみなされる。その合同の契機は各地の事情により不同であるが、海外の華僑所在地とその郷土華南地方は、早くからの諸外国との接触による民族意識の昂揚と、商人層の経済的地位向上からして、その自治的社会機構はとくに発達をみていた。ウィットフォードが、パーゼスやモースの説に従い、牛莊（營口）の公議會（俗称大会）と汕頭の万年豊会馆の二団体のみを例示し、中国商業ブルジョアジーの団結性と、その社会的意義を否定したことは、正鵠を失するものといわねばならない。

商会法は五度の改訂をみたが、その大旨においては当初の商会簡明章程とほぼ同様であつて、漸次商会の実情に即する改正が重ねられた。この点、翻訳的な中国諸法規中最も実効性ある法規といふことができる。なお、商会簡明章程は既存商人団体の慣行である自主的経済統制、自治裁判、保商責任制度等を採用し実情に即したから、その公布とともに各地に商会の設立は風靡した。即ち、公布の翌光緒三十年（一九〇四）には北京・上海・天津・漢口・通州・厦門・煙台・安慶等の各地、光緒三十一年には広州にその設置をみた。海外では、光緒三十二年にマニラとシンガポール、光緒三十四年にはバタビヤの各地、日本では同三十三年に長崎、宣統元年（一九〇九）に神戸、同二年に大阪、その他横浜の各地に商務總會が設立された。<sup>(19)</sup>

暹羅商務總會の成立Ⅱ前述のごとく、光緒二十九年（一九〇三）商会簡明章程の公布とともに、内外に商務總會が設立されることとなり、バンコックでも宣統二年（一九一〇）「暹羅商務總會」の設立をみた。

「暹羅中華總會商紀念刊」（民国十年刊）には、当初名を商務總會とは明記していないが、現在中華總商会の名称は、民国出現後、袁世凱政府の時期に同四年十二月（一九一五）四六ヶ条の新商会法を公布し、強制設立から任意設立となり、商務總會を総商会と改称したことによる。さらに全国商会連合会の設立が認められた。したがって、宣統二年創立当時は「商務總會」で、民国四年以降現在名の「中華總商会」に改称されたものといえる。民国十七年（一九二八）同総商会は旧章程を内外商会章程を参考として改訂し、組織大綱五章、規律十六章、會議規則、董事局規則、商事公断処条例、貨品估価条例、その他若干の条例を革定し、居住国政府の批准をへて公布した。

バンコックが華洋雑処、商務の意見の相違利害の対立をみ、裁判手続の時間の消耗となり業務の妨害となるとともに、商行為の多くが民事性質で、民間側で公平仲裁が可能であったから、民国十七年九月商会内に「商事公断処」を設置して、評議員二〇名で、仲裁の責を果すこととなった。さらに、同年十一月には、「商品鑑定処」が設立され、一二名の専任委員をおいた。董事会の下部機構としては、総務・理財・交際・会員・宣伝・遊芸・図書・商品陳列の各委員会がおかれ、主席委員が分担工作にあたることとした。<sup>(20)</sup>

設立初期の商会は、会員一〇〇名をも収容しえない狭隘な借家であったため、民国十七年（一九二八）「火礮公会」（精米業者団体）と共同して、サートン路二三三三号のボルネオ会社の旧址二〇九七平方哇の土地と、三層楼一座、二層楼二座を一〇万余バーツをもって購入し、火礮公会は面積の一〇分の四と二層楼二座、商会はその一〇

バンコックにおける華僑社会の構造

バンコックにおける華僑社会の構造

分の六と三層楼一座を獲得し、別に弁事人の宿舍一座と大礼堂（光華堂）を建設した。<sup>(21)</sup>

右の泰国中華総商会の建設に際して、現地バンコックの華僑社会のみならず、国外の陳永（クアラルンプール）、陳嘉庚（シンガポール）、ほか上海保險有限公司、南洋兄弟烟草公司、先施・永安保險有限公司（以上、上海）、広東銀行（香港）等からの出捐もあり、華僑社会の連合性の特徴が遺憾なく發揮されていた。<sup>(22)</sup>

一九二九年一月十四日の「泰国中華総商会」開幕式に際しては、シヤム国王と王妃の出席もみ、その訓詞のうちには「中華総商会は、シヤム国境内の純粹商業団体であつて、何ら国家の政治問題に干渉してはならない独立の社団であつて、何らかの政治派系の指導下にはいるならば、シヤム国の法律にそむくことになる。」ことを強調し、「居住国の法律を遵守する場合は、国内人と平等に岐視することはない」と強調されていた。<sup>(23)</sup>

**総商会の章程** 泰国中華総商会設立当時の章程については、明らかにしえないが、仏曆二五二〇年（一九六七）二月重新批准のそれによれば、第二条、本会の宗旨は左の通りである。

- (甲) 泰国の工商業を促進し、対外工商業の發展をはかること。
- (乙) 当地の法律規程商業組織法の範圍において、本会会員を協助し、工商業上の利益をはかること。
- (丙) 本会会員とその他商業組織、もしくはその他の機構の合作と連絡をはかること。
- (丁) 工商業各項新聞および統計資料を集取し、研究および宣伝上の根拠となさしめること。
- (戊) 会員間に發生する商業上の紛争を調解し、もし双方の同意をえるときは、即時公断をとり行うこと。
- (己) 公共慈善事業を贊助し、もしくはそれに従事すること。
- (庚) 法律上賦与された商業公会の権責にもとづき、もしくは当局の委託をうける場合は、その他の事務を



と行うこと。

(辛) 本会は政治にわたりおよばないこと。

右のうち、丙項では、他の機構との連合作、戊項では、商事公断の執行、己項では、社会福祉事業、辛項では、国王の訓詞にある通り政治的活動を行なわないことを明らかにしている。

第二章の「会員および会員資格」では、会員の大部分は「華籍」たるべきことと、(甲) 普通会員、(乙) 特別会員(丙) 名誉会員に三分類している。(第三条)。普通会員には個人会員と商會会員があつて、華籍私人と、商店の独資経営者は「個人会員」として参加ができ、華籍を有するもので、商店資本の二分の一以上出資しているものは「商店会員」として参加が認められ、何れもその所在地は、バンコックとトンブリの二地域内で、商業・工業・農業・金融業、もしくは経済業務を経営するものに限られている。さらに、タイ籍を有するものについても、華籍を有するものと同等に取扱われている。ただ、第三条劈頭には、前述の通り会員の大部分は、須らく華籍であるべきことを明らかにしており、あくまでも華籍であれ、タイ籍(現地出生のもの)であれ、華籍のための総商會であるとの原則の上に立っている。

「特別会員」は(甲)における華籍・タイ籍を保持しないもので、バンコック、もしくはトンブリに居住するものとされている。(第三条、乙項)。「名誉会員」はもと本會会員であつて、資望あるもので、本會の推薦するもので、かつて商業・工業・農業・金融業、もしくは経済業務に従事したことのあるものとしている。(第三条、丙項)。入会には、申請書のほか、会員のうち一名の紹介者と保証人一名を要する。(第四条)。

普通会員と特別会員は、会費と賛助費を納入しなければならない。(第八条)。

バンコックにおける華僑社会の構造

## バンコックにおける華僑社会の構造

会員が、本会章程によって、その職権および義務を享受するものは、「商店会員」の場合は、本会に登記し、授権した一名のみを全権代表として、他人をもってこれにかえることは許されない。(第一〇条)。

「会董会」(第四章)は、五一名を定員数として主席一名・副主席二名・秘書一名・財政二名を包括し、その他のものはすべて「会董」とされている。(第一三条)。会董は普通会員大会での投票選出により、投票数同数の場合は抽籤による。主席・副主席・秘書・財政・副財政は、選出された会董の互選による。(第一四条)。

会董会は「小組委員会」を選出して、特別の事務を処理、ないしは審査せしめることができる。(第一六条)。

会董会は毎月一回開かれ、特別会議は特別の事故ある場合、五人以上の会董の要求で開催される。(第二〇条)。

会員常年大会は、毎年十二月に開催され、会員一〇〇名以上の出席を必要とする。(第二五条)。

会董会は常務会董一五名を選出し、常務会は、会員大会、会董会の決議案を執行し、本会の常年財政収支予算を編制し、本会の一切の工作規章を制訂することが、その職務となっている。(第三一条)。

「総幹事」は必ずしも会員に限らず、品行端正・学識才能あり、政治的背景のないものを、常務会董会により委任され、本会の各級職員と会董会決議案の執行を監督し、各項の指示をすることとなっている。(第三一・三三条)。総幹事は、総商会の財政収支を監査し、常年大会に報告し、記帳者とともに共同署名して財政収支の責任を負わねばならない。(第三八条)。

本会解散の提案は会員の三分の一以上により附議され、会員大会出席者数の四分の三以上の決議をへて、始めて解散が認められる。(第四〇条)。解散後の剰余資産あるときは、会員大会の決議により、公共慈善機関に移譲されねばならない。(第四一条)。本会の財産の私的分割の許されないことは、他の華僑諸団体とも共通するところ

ろである。華僑社会内部では、強固な公共性の觀念が支配している。そのことは、福建幫の場合についても明らかにした通り、解散の際の私的分割は明文をもって禁止している。(同会館章程第三條)<sup>(24)</sup>。

右は、泰國中華總商会の章程の概容であるが、他都市、たとえばシンガポールの中華總商会の章程とも、ほぼ共通している。役員は、正副会長をふくめて董事四五名、商業団体董事六名計五一名で、総務組・商業組のほかに、教育組・福利組(公共慈善事業と福利事宜)等、同様に社会的方面にも大きな役割を果している。

ただ、相違するところは、シンガポールの場合の分帮公挙制(帮別選舉制)がその創設(一九〇六)の当初から、今日にいたるまで章程のうちに明記されるのに対して、バンコックの場合は、分帮選舉制についての明文記定はない。だが、バンコックの場合も、實質的には下屬地方別の七属會館選出の役員数については、分帮別に公挙されており、彼此その選出方法については大差のないものと解して差支えない。

ただ、両者とも歴史的経過のうちに、個人会員の帮別性は温存され、一九五九年八月三〇日修正新嘉坡中華總商會章程の第四八条にも、本會董事各帮最少一名を選出し(但し、会員は少なくとも二五名を有すること)、多きにわたる場合は二三名を超過することはできない(章程第四八条)と明記されているが、董事計五一名のうち商業団体董事が六名が選出されるように変化をみてきている。

さらに、相似的なことは、中華總商會が集成商業団体であっても、社会的な公共慈善教育事業にも関与していることである。

歴史的にも、シンガポール中華商務總會の創設(一九〇六)に際しても、当初は官府側の強制法規にもとづかないで、自治的に成立をみていた「新嘉坡同濟醫院」= The Thong Chai Medical Institution (同治六年・一八

バンコックにおける華僑社会の構造

六七年設立<sup>(26)</sup>の後座の議事庁におかれていた。中華商務總會創立前は、「同済医院」がシンガポール華僑社会の中心的存在であり、そのことは、かつての広州における「九善堂」<sup>(27)</sup>、ないしは今日の香港における自主的に設立された「香港東華三院」(東華医院Ⅱ一八七〇年設立、九龍広華医院Ⅱ一九一一年設立、東華東院Ⅱ一九一九年設立)が医院業務のほか、社会的・政治的に香港中国人社会の中心的存在として、大きな役割を果たしていることとも共通している。<sup>(28)</sup> マニラにおける「菲律賓華僑善舉公所」も、同様先駆的集成団体としての役割を果たしていた。<sup>(29)</sup>

バンコックの場合についても同様であり、仲間的な相互救済機関としての公共慈善団体としての「善堂」の成立が、「商務總會」のそれよりも先行していた。たとえば、「泰国華僑報德善堂」は、民国紀元前一五年の光緒二十三年(一八九七)に、潮陽同郷の馬綱が郷里の宋大峯祖師廟を、バンコックのチャルクルン路に移し、信徒の貧苦のものの医療救済、墓葬等にも尽したが、漸次初期の神廟的性質のものから、全僑性的公共慈善団体へと改組発展し、「華僑医院」の設立をみた。その場合、中華総商会、各僑団の協力があり、総商会の主席が善堂の董事長でもあった。<sup>(30)</sup>

別に、「天華医院」が伍森源(梅县人)・劉繼賓(潮安人)・高暉石(澄海人)・王杏洲(中山县人)・劉聰敏(廈門人)・張見三(潮安人)らによって光緒三十年(一九〇四)に創設され、中医部のほか、その後西医部も伍佐南(梅县人)によって創弁され、全僑性医院として発展をみている。<sup>(31)</sup>

中国内外の各都市における中国人民社会の自治機構形成に際して、公共慈善団体としての善堂・医院の創設が、先行していることは各地とも共通していた。上海の紅十字会、香港の広華医院、汕頭の心善堂<sup>(32)</sup>、広州の九善堂、シンガポールの同済医院、クアラルンプールの同善医院<sup>(33)</sup>(一八八一年創立)等、何れも法的団体としての総商

会の先行団体であり、早くから各僑団の輪流管理によって、任意的な仲間的共同体としての公共慈善団体であっても、実体的には華僑社会自治機構の中核的存在としての役割を官僚専制下の国内諸都市においてであれ、居住国内諸都市での排華政策に当面しても、また欧米資本の制圧する植民地においてであっても、自然的な、いわば潜運黙移の経過のうちに、強固な自治機構としての役割を果たしていたことを見すごされてはならない。

以下、次稿において明治初期の日本の富国強兵政策を踏襲した変法自強説の所産としての、商會法による「泰  
国中華總商會」の機構と職能における実態の検討を試みていくこととする。

- (1) 三江幫の名称については内田直作著「日本華僑社会の研究」昭和二十四年九月、同文館発行、第五四―五頁をみよ。
- (2) シンガポール中華總商會の董事計五五名のうち、三江幫は三名の選出をみている。(一九六九年度)
- (3) 暹羅中華總商會紀念刊、民国十一年一月、「国貨陳列概況」、「広告」による。
- (4) 泰国華僑社團史集、中華民國四十九年十月出版、第一七頁、「泰国江浙會館簡史」
- (5) 「泰華僑團名錄」仏歴二五二四年(一九七一年)、四海出版社出版、第八頁。
- (6) 同右、第一五―一六頁、「泰国台灣會館」の条、ならびに「泰国僑團名錄」仏歴二五二四年(一九七一年)第九頁をみよ。
- (7) アメリカ各地の「中華會館」については、本誌第二二号内田直作研究ノート「三藩市唐人街の社会構造」(二)に明らかにしておいた。
- (8) 「神阪中華會館」については、内田直作著、「日本華僑社会の研究」、昭和二十四年九月、同文館刊行、第二部「中華會館」の条で詳説しておいた。
- (9) 「泰国中華會館」の以下におよぶ部分については、「泰国中華會館六十週年紀念特刊」中華民國五十六年出版、所載「泰国中華會館簡史」第一―七頁、ならびに、前掲「泰国華僑社團史集」所載の「泰国中華會館簡史」第三―四頁

バンコックにおける華僑社会の構造

バンコックにおける華僑社会の構造

を参照した。

- (10) 「粵海関志」巻二五、行商の条、道光年刊本。
- (11) 内田直作著「日本華僑社会の研究」昭和二十四年九月、同文館発行、第二一九―二二〇頁。
- (12) 右前掲書、第二三―四頁
- (13) 本学「経済研究」第二一号所載、内田直作研究ノート「三藩市唐人街の社会構造」(二)、第九八頁。
- (14) Von Wladimir K. Arsenjew, Russen und Chinesen in Ostibirien, Berlin, 1926, S. 43.
- (15) 文献通考、卷十四、征權考一。
- (16) François Quesnay, Despotisme de la Chine, 1767. 勝谷在登訳「支那論」白揚社版、昭和十五年一〇月発行、第一五六頁。
- (17) Otto Franke, Staatssozialistische Versuche im alten und mittelalterlichen China, Berlin, 1931. 「支那研究」第三〇号所載、内田直作訳「フランケ著、古代および中世支那における国家統制経済的企図」(三)、第一九〇頁。
- (18) 植田捷雄篇「中国を繞る世界の外交」所載、内田直作論文「在華英国商社の外交上の活動」第三章、第一節「商業会議所の半政治的活動」、第二二―二三頁。
- (19) 内田直作著、前掲書「日本華僑社会の研究」の第三部「中華總商会」第二六三―三二〇頁の箇所で、商會法規制定について詳説しておいた。
- (20) 「暹羅中華總會商會紀念刊」民国十九年刊行、「两年来会務概況」参照。
- (21) 同右、紀念刊所載「本会所購地建築成立之經過」。
- (22) 同右、紀念刊所載「建築会所捐款芳名表」。
- (23) 同右、紀念刊所載「本会所開幕記」。

- (24) 本誌、第三七号所載、内田直作研究ノート「タイ国における華僑社会の構造——福建帮の場合——」、第一〇四頁。
- (25) 「新嘉坡中華商務總會試弁章程」一九〇六年刊行、第五章、「選立會員」、ならびに「新嘉坡中華總商會、慶祝鑽禧紀念特刊」一九六六年刊行、所載「新嘉坡中華總商會章程、数十年来不断改進在求其臻至完善、加強會組織為社会服務、本屆董事會提出研討幫派存廢問題待統商」における章程第一八条、ならびに第四八条をみよ。
- (26) 前掲書「新嘉坡中華總務商會試弁章程」、第四章「設会籌費」、ならびに「同濟一百週年紀念特刊」一九六八年刊行、第三輯「本院歷史沿革」をみよ。
- (27) 九善堂については、内田直作著「東洋經濟史研究Ⅰ」、昭和四五年、千倉書房刊行、所載、第三章「粵漢鐵路風潮の経過——辛亥革命の一断面——」をみよ。
- (28) 「香港東華三院發展史」創院九十週年紀念=Development of the Tung Wah Hospitals (1870—1960) 一九六一年刊行をみよ。
- (29) 「菲律賓華僑善舉公所報告書」中華民國四十年刊行、所載、「序言」をみよ。
- (30) 「華僑報德善堂、建堂四十週年史紀念刊」一九五〇年刊行、所載「堂史」の条をみよ。
- (31) 「東京天華医院、慶祝創院五十週年、新院落成揭幕紀念刊」、一九五四年刊行、所載「光緒甲辰年建築本院創弁人」の条をみよ。
- (32) 前掲書、「華僑報德善堂、建堂四十週年紀念刊」所載、「陳鶴珊先生伝略」の条をみよ。
- (33) 「同善医院特刊」、吉隆坡一九六一年刊行、所載「雪蘭莪同善医院史略」をみよ。